

岡谷市工業活性化計画（2024年度分）評価結果

資料③

基本戦略	重点施策	評価点
ものづくり整備基盤	1 市内企業の流出防止と企業誘致の推進	37
	2 地域内経済循環の強化	28
	3 新規創業および事業承継支援	34
	4 工業団体・関係機関等との連携強化	24
	5 子どもの頃からのものづくり意識啓発の推進	32
経営基盤強化	6 経営力の向上による経営基盤の強化	29
	7 販路開拓・拡大支援	29
	8 革新的技術(A I、ロボット等)や設備の導入による生産性の向上等	39
	9 環境経営による企業価値の向上	22
新技術・新製品開発支援	10 新技術・新製品の開発支援	40
	11 新分野・成長産業への参入支援	32
人材獲得・確保・育成支援	12 人材獲得・確保対策の強化	39
	13 ものづくり人材の育成と技術承継支援	33

※ A=3点、B=2点、C=1点 で評価点を算出

■ 評価理由・意見等

1 市内企業の流出防止と企業誘致の推進

- ・企業が流出すると雇用の空洞化が起こり、特に中小企業やサービス業に影響が出る。また高度人材が流出する可能性もあり、地域経済に影響する。
- ・付加価値出荷額と事業所数を増やすには事業所の母数を増やす(減らさない)ことが重要。
- ・それぞれの企業にとってデリケートな問題だと思います。
- ・集積する空き家を取りまとめて工場用地にするなど対策をしてもよいのではないか。
- ・工場用地が乏しく、既存企業工場拡大のため市外へ進出せざるを得ない。空き家、土地、事業承継（廃業）に伴う工場用地の整理、整備。
- ・企業誘致をしたいが、土地空き工場が不足している。
- ・企業が流出してしまうと、その従業員の住居までなくなり、さらなる人口減少に繋がるため。
- ・緊急性を要し、また、影響力も大きい施策である。

2 地域内経済循環の強化

- ・効果が見えにくく、費用対効果が低いように感じる。経済の循環は市町村レベルで検討するにはハードルが高すぎる。国レベルで考慮する必要があり、国へ経済を活性化しよう要望していく方がよいのではないか。
- ・付加価値出荷額を増やすにはものづくりの様々な要素をできる限り域内でまかなうことが必要。
- ・「地域未来投資促進法」は、ややもすると設備投資減税へのメリットに意識が向きがち。
- ・地域内の牽引企業はすでにある程度登録が完了しているように思われるため。
- ・過去の京セラを誘致し、周辺で企業が成長したように、大手等の企業誘致するなか、地域内経済の活性化、循環の強化の検討。
- ・戦略別指標の数値目標を達成する上で即効性が低い。

3 新規創業および事業承継支援

- ・事業承継は良いと思うが、新規創業の支援は費用対効果が低いように感じる。それよりも昔からある企業の支援を行う方がよいのではないか。（悪いことではないが、限られた予算のなかでの優先順位として）
- ・重要ではあるが、最優先事項とは感じない。
- ・事業所を増やすには新規創業の支援が必要。
- ・社員への承継を税制優遇するなど独自の取組みを入れてみてどうか。飲食事業者等が宅配用の商品開発などを行うのは製造業分野への挑戦として工業分野でも支援してよいのではないか。
- ・地域外企業への事業承継となると、地域内での働く場所がなくなる可能性あり、地域内での事業承継は重要。
- ・後継者がいない企業さんの支援が必要。
- ・戦略別指標の数値目標を達成する上で高い効果が期待できる。

4 工業団体・関係機関等との連携強化

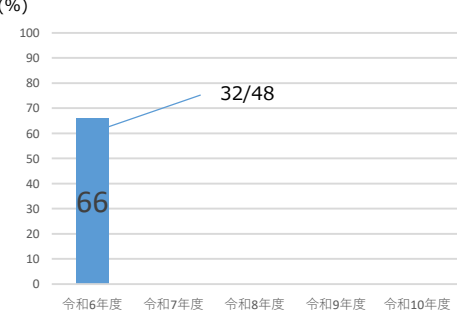
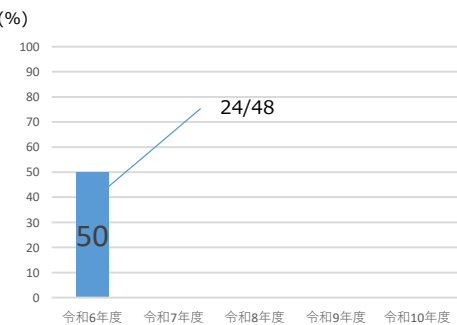
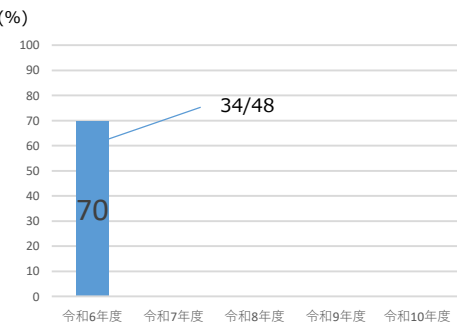
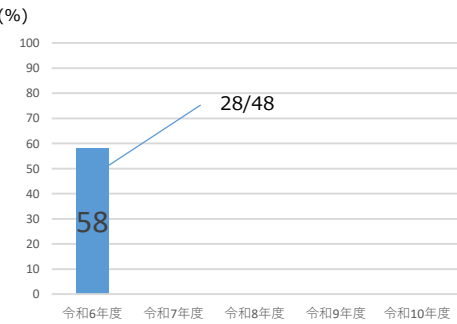
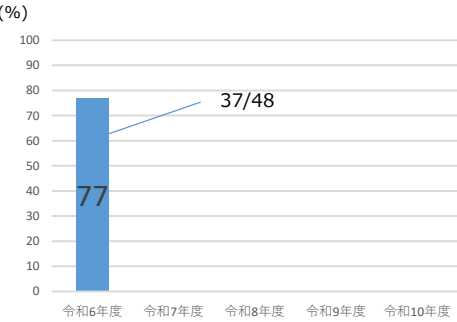
- ・連携が強化されても実需に結び付かないので、あまり重要ではないと思う。
- ・様々な視点からの情報交換の場となればありがたい。
- ・今でも十分に連携が図れている。
- ・業種別の工業会があり、経営層の研究会があるので、仲間が交流する枠組みは十分と思う。継続していることに意味がある。

5 子どもの頃からのものづくり意識啓発の推進

- ・岡谷市固有のものづくり環境がある。
- ・長い目では必要な項目ではあるが、目標達成に直接結びつかない。
- ・1人でも多くのお子さんに、ものづくりへの興味や関心を持ってもらいたい。そのための機会や場の提供に取り組んでいく。
- ・効果が出るには時間がかかるが、重点的に取り組まないと後手になって気づいたら手遅れになってしまう。また、以下の項目にも影響がある。（2、3、8、10、11、12、13）
- ・十分な施策と思う。これ以上に踏み込んだ施策は、大げさな言い方ではあるが別の次元の発想によると思う。

■ 評価結果に基づく重要度

すべてA評価の場合 = 48点
評価点／48点 = 重要度



■ 評価理由・意見等

6 経営力の向上による経営基盤の強化

- 重要ではあるが付加価値出荷額と事業所数増加にはつながらない。
- 市内企業にとって自社の商品・サービスをPRするに当たり、行政のバックアップは心強い。
- ある程度の淘汰は致し方ないため。
- 重要であるが、企業自身が取り組むべき施策で、岡谷市としては雰囲気づくりなどを行う程度でよいのでは。
- 中小企業が多い地方では、企業にとってもなかなか難しいが、素人の自治体が行っても、適切なコンサルタントを選定できるか不確定な要素もあるのでは。

7 販路開拓・拡大支援

- 域外にある顧客獲得の機会として重要。
- 製造業、製品も多岐に渡ることから販路拡大は簡単ではないし、ある製品に特化して行う可能性が高い。大手企業を誘致するなか、その企業への製品提供による販路拡大が必要と考えます。
- 国や県のレバール（大都市のアンテナショップなど）は、トップによるセールスがニュースになっているが、まずは企業自ら努力し魅力を高め、自治体としては雰囲気づくりが限度では。
- 戦略別指標の数値目標を達成する上で高い効果が期待できる。

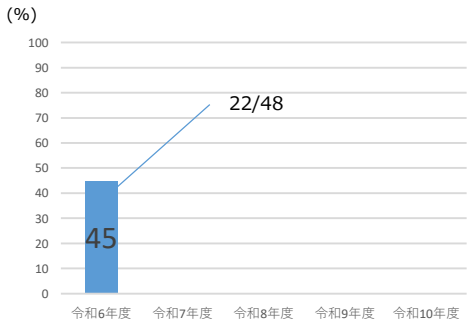
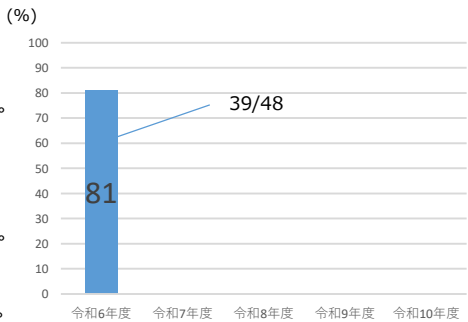
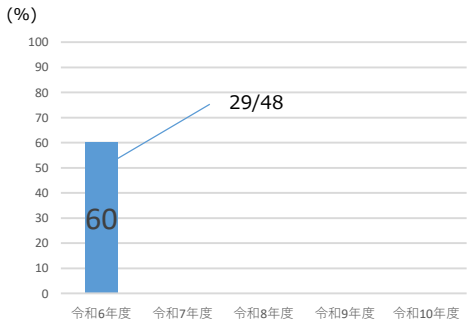
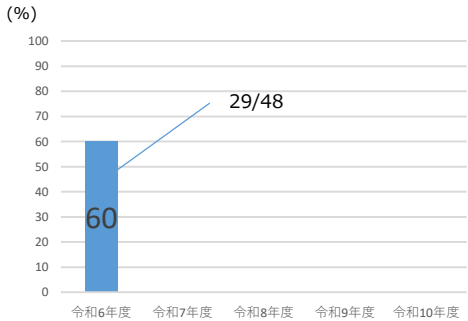
8 革新的技術(A I、ロボット等)や設備の導入による生産性の向上等

- 深刻な人材不足と経済活性化に対応するには、少ない人材で従来以上の仕事量をこなす必要がある。そのためには、設備導入や投資は不可欠。
- 働き手が少ない中生産や管理などの自動化が重要。
- 重要ではあるが、過渡期の技術なので挿入は慎重であるべき。
- 人手不足の中、AIやデジタルツールによる業務効率化や生産性向上は待ったなしの課題。ただ導入に当たっては、これまで培ってきた技術をいかに活かしていくか勉強していく必要がある。
- 人材不足は顕著、また今後生産量を増加させていく（期待）のためには必要不可欠。
- 人口減少社会においては、生産性の向上が必須条件であるため。
- AI,DXは一部の企業を除き個々の企業で取り組みには難しい側面がある。しかし、この技術により、これからの10年で大きく社会が変わるといわれているが、9/1-3のAM学会に参加し、金属3D造形がまさに使いこなしているか、立ち止まっているかで大企業でも差ができていた。長野県も2019年に県強化支援事業で『金属積層造形技術研究会』を立上げ、長野市に建物含めAM装置関連を導入。2022年よりテクノ財団善光寺バレー『金属積層造形技術研究会』と変わっているが、トーンダウンは否めない。市でできることも限られるが、重要な施策。
- 革新的技術や成長市場における強力な先導力を確保するために国策とも言える投資が行われている経済情勢である。この経営環境において製造業の大骨に対して官が持続的かつ強力に支援する姿勢を見せ続けなくてはならない。

9 環境経営による企業価値の向上

- 効果見えにくく、費用対効果が低いように感じる。企業イメージとしては良いと思うが、それよりも深刻な人材不足への対応に重点を置く方が良いのではないかと。
- 重要ではあるが、最優先事項とは感じない。
- 企業存続するためには総合的にみて企業価値をいかに高めるか。
- 重要ではあるが、付加価値出荷額と事業所数増加にはマイナス。
- 環境問題が大切であることは十分に承知しているが、現在の受注環境の中、ややもすると優先順位は低くなってしまふ。
- 個別企業で対応可能なため。
- 重要であるが、企業自身が取り組むべき施策で、岡谷市としては雰囲気づくりなどを行う程度でよいのでは。企業のトップの力量によるのでは。
- 戦略別指標の数値目標を達成する上で即効性が低い。

■ 評価結果に基づく重要度



10 新技術・新製品の開発支援

- 企業が生き残るためには、新技術の開発は不可欠。
- 新しいものづくりの応援が必要。
- 環境に配慮した開発ができる風土があり、信州大学との連携も含めてグリーン成長事業を進めてほしい。
- 長い目では必要な項目ではあるが、目標達成に直接結びつかない。
- BtoC向けの製品・商品は補助率、補助額を上乗せするなど特別な対応が入ってもよいのではないかと。
- 仙台市（東北大学）のナノテラスのような、高度な試験が出来る施設の検討。試験の必要性がある企業の営業所等の常駐が期待できる。
- 施策No. 8と同様の考えである。新規開発は理想的であるが、市場とのコミュニケーションから生じる改良型の開発を多く進めるべきである。創造活動の裾野を広げるベクトルが重要と考える。

11 新分野・成長産業への参入支援

- 重要ではあるが、最優先事項とは感じない。
- 経済の流れが速い。その時代にあった物づくりに変化させる。
- 新しい情報が継続的に入手できる状況欲しい。
- 将来的には重要ではあるが、参入コストに対して実入りは少ない。付加価値出荷額の増加にはつながらない。
- グリーン成長事業に特化しなくてもよいのではないかと。
- 2の「地域内経済循環の強化」でコメントしてあるとおり、岡谷企業があまり関与していない分野の企業の誘致。
- 特に成長産業販路開拓支援事業補助金の利用者がゼロなのは問題で、シンプルにNICEなどが主催するマッチング事業へ参加する経費及びそこでPR等に要する経費を対象経費とし利用しやすい補助金にしたらどうか。

12 人材獲得・確保対策の強化

- 人口減少の中、Uターン希望者や地域外からの人材誘致必要。
- 統計で日本これから本格的な少子化となる。今はまだ入口にすぎない。
- ものづくりの基本は人づくりなので、大事にしたいところ。
- 岡谷市内での就労のきっかけに つながればと思います。
- 移住など他県から移住される方の受け入れ場所が足りていない。
- 従業員の平均年齢が上昇しており、「人手不足倒産」等が現実味を帯びているため。
- 戦略別指標の数値目標を達成する上で高い効果が期待できる。
- 企業が創造的活動に取り組む活力を高いレベルで持ち続けることを支援する。活力の高い企業において若手従業員が、創造的業務にやりがいや意義を感じる経験をし、企業人として成長していくことが人材確保の理想であり、それを見失ってはならない。

13 ものづくり人材の育成と技術承継支援

- ものづくり人材の育成と技術承継は必要。
- ものづくりに関心を持たせ、地元で活躍しようとする意識を低年齢層から醸成する必要があると思う。
- 長い目では必要な項目ではあるが、目標達成に直接結びつかない。
- 当社も生産管理や品質管理の人材育成に、お世話になっております。
- 効果が出るには時間がかかるが、重点的に取り組まないと後手になって気づいたら手遅れになってしまう。

